

平成28年度

事業計画書
収支予算書

社会福祉法人
北区社会福祉協議会

目 次

事業計画書

基本方針	1
重点的な取り組み	2
事務局体制	7
各事業実施計画	9

収支予算書

各事業区分収入支出予算総括表	18
----------------	----

資金収支予算書

法人運営事業サービス区分	19
地域福祉事業サービス区分	23
在宅福祉事業サービス区分	26
地域福祉・ボランティア活動推進事業サービス区分	29
助成事業サービス区分	31
地域福祉権利擁護事業サービス区分	32
権利擁護センター事業サービス区分	34
視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業サービス区分	36
生活困窮者自立支援事業サービス区分	38
生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分	40

受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分	42
緊急援護たすけあい資金貸付事業サービス区分	44
歳末たすけあい運動事業サービス区分	45
桐ヶ丘デイホーム事業サービス区分	47
滝野川東デイホーム事業サービス区分	50
要介護認定調査事業サービス区分	52
自動販売機設置事業サービス区分	54

＜平成28年度の基本方針＞

あらゆる生活課題に対応する北社協の推進

平成27年4月より生活困窮者自立支援法が施行され、介護保険制度においては総合事業への移行が開始された。また、社会福祉法人制度の見直しについても、社会福祉法人・福祉施設との協働による公益的な取り組みを具体化するなど、地域福祉推進に大きな影響をもたらす制度改革がすすんでいる。

また、平成26年8月の子どもの貧困対策大綱においては、日本の子どもの貧困率が厳しい状況にあることにふれ、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、また、貧困の世代間連鎖を防ぐための対策等が必要であることが示された。

このように社会保障や福祉施策の大きな転換期を迎えようとするなか、北区社会福祉協議会（以下「北社協」という）は、「第3次地域福祉活動計画」の推進3年目を迎えるにあたり、社会的孤立・生活課題の深刻化等を背景とする「あらゆる生活課題」への対応を一層推進するため、引き続き積極的に地域に出向き、住民と専門職の協働によるニーズ発見、問題解決生活支援を総合的に展開する。

平成28年度の新たな取り組みである子どもの貧困・孤立対策では、北区の子どもたちを地域のおとなで守り育てていくためのネットワークづくりに取り組み、貧困の状況にある子どもの健やかな成長を支援する。

こうした取り組みにあたり、北社協事務局職員は、ますます高い専門性とコミュニティソーシャルワークを身に付け、地域住民、関係機関・団体とのより一層の連携と、行政とのパートナーシップのもと、地域福祉の推進に努めるものとする。

平成28年度 重点的な取り組み

1 新規開始事業・新しい取り組み

(1) 「子どもの貧困・孤立」への対策

- 北区から「生活困窮者自立支援法」(平成25年法律第105号)に基づく、貧困の連鎖の防止のための、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を受託する予定である。
- 学習支援にとどまらず、北区の子どもたちを地域のおとなで守り育てていくためのネットワークづくりに取り組み、困窮状態にある子どもの支援に取り組む様々な団体等と協働して支援する。
- 子どもの支援グループのネットワーク構築や地域資源開発、グループ立ち上げ支援を中心に取り組むため、常勤職員 1 名の増員を地域福祉係に配置するほか、地域福祉係の体制強化を図る。

(2) 社会福祉法人部会の設置

- 社会福祉法人が連携して北区の地域福祉向上に取り組むため、社会福祉法人北区社会福祉協議会定款第20条に基づき社会福祉法人部会を設置する。
- 部会は、北社協の団体会員のうち、社会福祉法人をもって構成し、東京都北区内に本部、または事業所を有する法人を部会の会員とする。
- 部会は、次の事業を行う。
 - ・北区内に本部のある法人相互の連絡調整及び情報交換
 - ・地域福祉の推進に関する調査研究
 - ・地域福祉の推進に関する施策提言
 - ・法人の職員の研修
 - ・社会福祉法人の連携による社会貢献事業の検討
 - ・その他、部会の目的のために必要な事業

(3) 社会貢献型後見人の後見監督受任

- かねてよりモデル実施について準備していた「社会貢献型後見人」による成年後見について、実施モデルが決定し、社会貢献型後見人が選任され、成年後見監督人とし

て北社協が選任された。これに伴い、後見人が行う後見の事務の監督を行う。

(4) 他法人との共同事業の取り組み

- 社会福祉法人ドリームヴィ及び社会福祉法人東京聖労院(桐ヶ丘やまぶき荘)と協働し、桐ヶ丘地域の空き店舗を借り上げ、地域住民誰でもが自由に出入りできる居場所「桐ヶ丘サロンあかしや」を運営する。
- 北社協は地域ボランティアの育成支援、地域資源開発などを担う。

(5) 孤立問題への取り組み

- 地域住民が、身近な「孤立」に対して意識を向けることで、近隣で孤立している、または孤立の危険性が高い人の発見につながるよう、「孤立」をテーマとした勉強会や講座、講演会を区内の関係機関等との共催で実施する。
- 失業や疾病などにより急激に孤立する恐れのある「孤立予備軍」の実態を把握する。「孤立予備軍」に対する働きかけについて検討する。

(6) 福祉教育研究協議会（仮称）の設置

- 福祉関係者、教育関係者、学識経験者などとともに、福祉教育に関する研究協議会を設置し、北区における「学校及び地域福祉教育のあり方」の検討、プログラム開発やアプローチ方法の研究、また、北区で福祉教育やボランティア学習を担う人材の育成、研修等を行う。

(7) 災害ボランティア・同センターに関わる取り組み

- 東京都北区NPO・ボランティアふらざと連携し、「災害ボランティアセンター」の認知度を高める各種取り組みを展開するとともに、災害時のボランティアコーディネート力を強化するため、職員及びボランティアリーダーなどに「災害ボランティアコーディネーター養成講座」(東京ボランティア・市民活動センター主催)の受講を促進する。

(8) 会費制度の見直し

- 北社協の事業や取り組みへの賛同を表明しやすい会員制度を創設し、賛同者を増やすことで組織の強化を図る。

2 より一層の充実を図る取り組み

(1) コミュニティソーシャルワーク

- 地域にある問題や課題の解決策を地域住民や関係機関・団体と共に考え、共に行動していくことを目的として、東十条・神谷地域にモデル配置した CSW の取り組みをより一層推進する。推進にあたっては、学識経験者等によるコミュニティソーシャルワークの実践の客観的評価や次の実践に向けての助言を受けることとする。

(2) 地区担当制について

- 地域に積極的に出向き、地域との「顔の見える関係」を築くことで、地域住民が困りごとを気軽に相談できるような体制を構築するとともに、地域の問題や課題を早期に発見し早期に課題解決への取り組みを開始できるよう、北社協職員全員の地区担当制を導入した。平成27年度の実績等を検証し、取り組みの方向性等について整理を行い、より一層の推進を図る。

3 見直しを行う事業・取り組み

(1) ハンディキャブ運行事業の見直し

- ハンディキャブ事業の利用件数の推移は横ばいであり、安定したニーズがある。一方、運転ボランティアについては、登録ボランティアは減少し、さらに実動ボランティアが数人に限定されている状況にある。平成27年4月にボランティアの募集を行ったが、応募は無かった。近年の、介護タクシー等の社会資源の充実を鑑み、運転ボランティア制度を廃止し、車輛貸出のみの事業として継続する。

(2) 地域福祉権利擁護事業の利用料改定についての検討

- 平成 28 年4月、東京都社会福祉協議会の地域福祉権利擁護事業標準利用料が改訂されることに伴い、北社協における地域福祉権利擁護事業の利用者負担のあり方について、他地区の事例等を参考にしながら検討を進める。

(3) 友愛ホームサービスの見直し

- 地域包括ケアにおける住民主体・参加によるサービス提供のあり方について検討する中で、友愛ホームサービス事業の見直しを行う。

(4) デイホーム事業のあり方の検討

- 平成28年度は区からのデイホーム指定管理期間の最終年度を迎える。
- 平成29年度以降も指定管理者として受託するべく、地域に根差したデイホームのあり方を検討し、区への提案を行う。

4 その他

(1) 事務所のレイアウト変更に伴う器具什器等の購入及び設置に関すること

- 事務所のレイアウト変更と、合わせて談話室の器具什等を整え、エアコン交換工事をする。

→事務所の整備費用として、固定資産取得積立金 500 万円取り崩し

(2) ファイルサーバーのクラウド化に関すること

- 北社協事務局以外の他施設における文書ファイル等の共有を可能にするとともに、災害時における災害ボランティアセンターでの活動も鑑み、ファイルサーバーをクラウド化する。

※パブリッククラウドの場合、グループウェアの使用料を加算して年間 85 万～120 万程度の使用料。

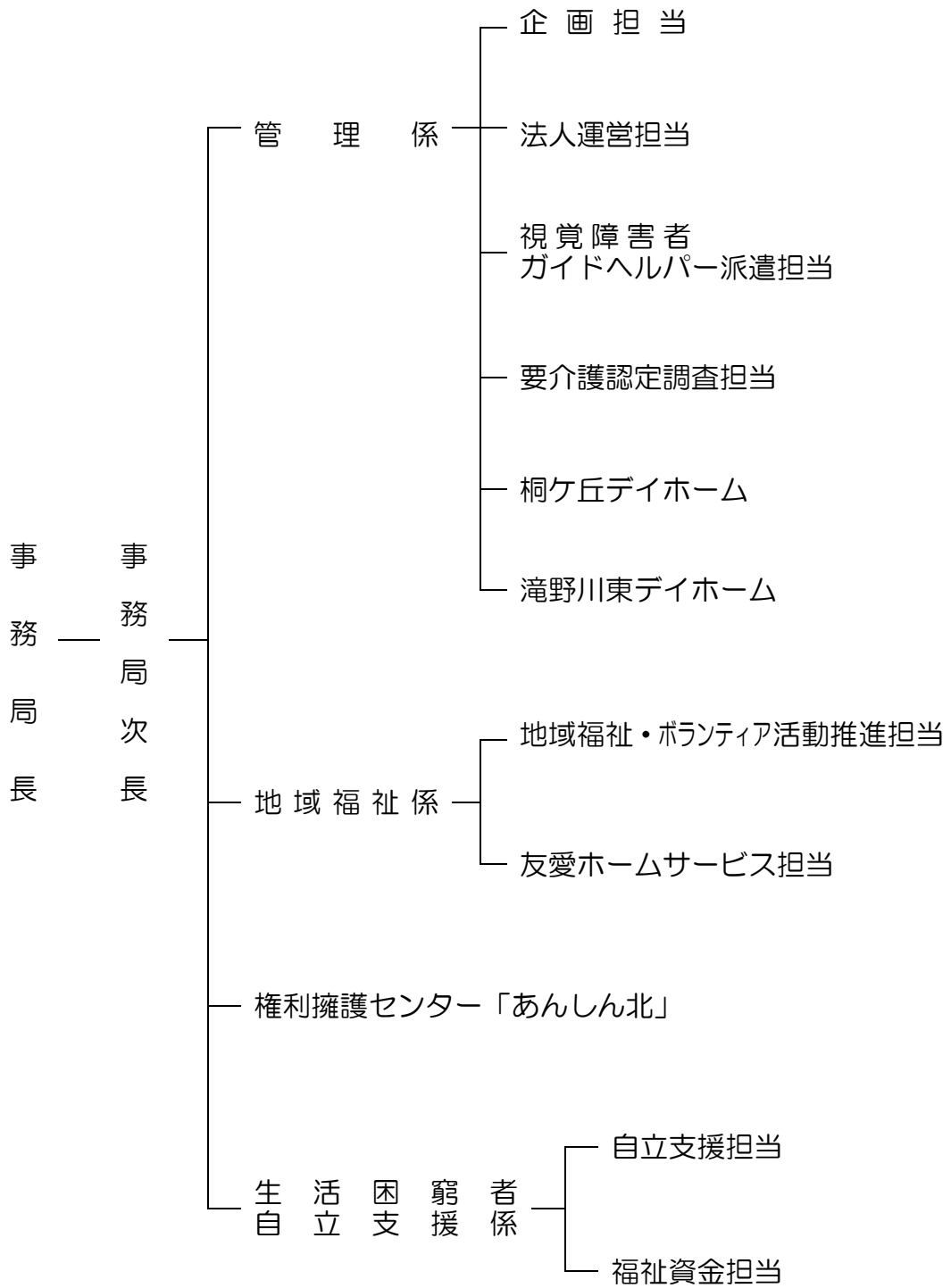
(3) 事務局の事務機器の交換

- 複合機、カラー印刷機について、現在リースアップ後再リース中であるが、故障頻度が増加したことにより業務への支障をきたしていることから、新たなリース契約を要する。
- 複合機、カラー印刷機それぞれ、リース総額 300 万円以内、5 年契約(保守料別)の条件でリース契約予定。

(4) 寄附物品(事務局用車輛)の受納予定について

- 東京王子ロータリークラブ様及び同クラブ会員有志の皆様より、被災時や被災地支援に適する車輛の寄付を受け、受納する予定である。
- 現在使用中の軽自動車(スズキエヴリイ)については、処分等について検討する。

事務局組織体制



各係の事業・業務担当

係名・担当名	担当する事業・業務等
管理係	
企画担当	事業企画、広報、会員会費制度・寄附に関する業務、法人支援・連携、職員研修 など
法人運営担当	理事会・評議員会運営、人事労務管理、財務会計、庶務・事務所環境整備、岸町ふれあい館運営、第三者委員に関すること など
視覚障害者 ガイドヘルパー派遣担当	視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 (障害者総合支援法に基づく事業/北区基準該当事業所)
要介護認定調査担当	介護保険要介護認定調査事業 (指定市町村事務受託法人)
桐ヶ丘デイホーム	桐ヶ丘デイホーム(高齢者デイホーム)の運営 (指定管理者)
滝野川東デイホーム	滝野川東デイホーム(高齢者デイホーム)の運営 (指定管理者)
地域福祉係	
地域福祉・ボランティア活動 推進担当	コミュニティソーシャルワーク・コミュニティワーク、小地域福祉活動の展開・推進、子どもの貧困・孤立対策、地域ささえあい活動など地域福祉ボランティア活動の推進、福祉教育研究協議会(仮称)の運営、ハンディキャブ運行事業、車いす貸出事業、紙おむつ支給事業、災害見舞金支給事業など各種地域福祉事業
友愛ホームサービス	友愛ホームサービス事業の運営、地域包括ケアシステムに係ること及び関連事業サービス等の開発など
権利擁護センター「あんしん北」	
	福祉サービス利用援助事業、権利擁護に関する総合相談、苦情受付窓口、成年後見制度に係る総合相談、成年後見制度の推進
生活困窮者自立支援係	
自立支援担当	生活困窮者の自立相談支援事業、家計相談支援事業
福祉資金担当	生活福祉資金貸付事業、受験生チャレンジ支援貸付、たすけあい資金貸付事業、緊急援護金貸付・支給事業

各事業実施計画

事業区分：社会福祉事業
拠点区分：地域福祉推進事業

1. 法人運営事業

(1) 組織体制及び事業枠組みの見直し、検討

「あらゆる生活課題に対応する北社協」をめざし、地域との連携を取りやすくするために、引き続き組織の再編などについて検討する。あわせて、現行事業の枠組みを見直し、生活困窮者自立支援事業や小地域福祉活動の推進に十分に組みこめるよう、事業の廃止及び新設、再編を検討する。

(2) 資金管理運営部会の設置

- ・積立預金等について、金利の状況を把握し、定期預金や国債等による安全、確実、有利な資金運用及び資産管理を推進するために、理事、有識者などによる「資金管理運営部会」の設置を検討する。
- ・「地域福祉活動推進基金」を有効活用する。

(3) 会員制度の見直し

北社協の事業や取り組みへの賛同を表明しやすく、企業や商店などの賛助会員の増強につながる会員制度を検討する。

(4) 寄附受付制度の見直し

指定寄附制度を見直し、個別の事業・取り組みを応援する意思を明確に表明することができる仕組みづくりを検討する。

(5) 職員のスキルアップ

「あらゆる生活課題に対応する北社協」をめざし、職員の意識改革を図るとともに、職員研修の充実、職員の自己啓発の推奨により、職員の総合的な能力の向上を図る。

(6) 災害時のボランティアコーディネート力の強化

東京ボランティア・市民活動センター主催の「災害ボランティアコーディネーター養成講座」等の受講、災害VC立ち上げ訓練などを通し、職員の災害時のボランティアコーディネート力強化を図る。

(7) 苦情対応

北社協の事業・業務に対しいただいたご意見等を、事業向上のために活かすとともに、苦情に関し、職員及び第三者委員で対応する。

(8) 岸町ふれあい館の管理運営

平成19年3月より北区から管理業務を受託した岸町ふれあい館について、適正かつ円滑な運営を図る。

(9) 第3次北区地域福祉活動計画の推進

地域福祉活動計画等推進委員会を開催し、第3次北区地域福祉活動計画の進捗状況を把握し、事務事業評価を実施する。

(10) 広報紙「きたふくし」の発行

社会福祉の理解促進等を目的に、これまで年4回発行であったきたふくしを年6回発

行とし、区民に配布する。

(11) ホームページの充実

- ・コンテンツの充実、アクセスのバリアフリー化などホームページの充実を図る
- ・地域の福祉活動団体等の紹介、福祉制度に関する情報の提供など、内容の充実を図る
- ・Facebook（フェイスブックなどの SNS（ソーシャルネットワーク サービス）を活用し、情報発信を迅速に行う。

(12) 北社協出前講座の実施

町会自治会や PTA、地域サークルなど地域の会合に出向き、社協の事業説明や福祉情報の提供など、出前講座を積極展開する。

(13) 地域団体等の行事参加及び事業協力により PR 活動実施

- ・ふるさと北区区民まつりや障害者作品展などに出店し、社協の PR に努める。

(14) 福祉人材確保支援

福祉のしごと総合フェアの開催（年 3 回）、区内施設見学会の実施

(15) 福祉人材定着化・育成

① 福祉人材研修

新任職員研修、中堅職員研修などの階層別研修の実施。接遇研修、クレーム対応研修など、すべての福祉職従事者を対象としたスキルアップ研修の実施

② 社会福祉士等実習生受け入れ

(16) 地域の関係機関・団体等との連絡調整、事業協力

- ・福祉事業に携わる法人や団体、医療・保健等をはじめとした各種専門機関、団体と事業協力できるよう、交流を深める。
- ・区内に法人本部及び事業所を有する社会福祉法人の連絡会を設置する。

(19) 全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、他市区町村社会福祉協議会との連携

- ・平成 26 年度に「災害時等における相互協力に関する協定」を締結したいわき市社会福祉協議会（福島県）、前橋市社会福祉協議会（群馬県）と、災害時の円滑な相互協力体制を確保するために、平常時からの相互協力を進める。
- ・社会福祉協議会の全国的なネットワークを活かし、地域福祉推進に関わる情報・意見交換を通じ、今後の社協活動のあり方を研究する。
- ・城北 4 区（荒川、台東、文京、北）の社協と連携し、情報交換、職員研修等を行うことで、広域での社協活動について研究する。

2. 地域福祉事業

(1) 地域拠点における小地域福祉活動の展開

昨年度より地域拠点のモデル地区として展開している東十条・神谷地区において、住民主体の小地域福祉活動の展開にむけて住民懇談会や学習会などを通じて働きかけを行う。

(2) コミュニティソーシャルワーカーの地域拠点配置

コミュニティソーシャルワーカーをモデル地区となる東十条・神谷地域拠点に配置し、地域の個別課題の解決のための支援とともに、地域住民と福祉課題を共有しながら、

ともに、福祉課題を解決・予防していく地域支援に取り組む。

(3) 地域福祉活動推進体制の強化

地域の「孤立予防」「見守り機能」を強化目的に、子どもの貧困、老い支度、災害など多くの住民が課題意識を共有できるテーマを中心とした地域福祉懇談会や災害対策地域懇談会を開催する

(4) 民生委員児童委員との連携強化による地域住民のニーズ把握

- ・北社協の役割、事業などについて更に理解を進めるため、地区単位民協などで説明会を実施する。
- ・地区単位民協等に積極的に参加し、地域課題や民生委員が抱えている個別ケースの課題等を共有し、協働での課題解決に努める。

(5) 町会自治会との連携強化による地域課題の把握

出前講座等のプログラムを活用し、町会自治会の会合へ出向く機会を積極的につくり、地域課題の把握に努める。

(6) 地域の関係機関・団体等との連絡調整、事業協力

福祉事業に携わる法人や団体、医療・保健等をはじめとした各種専門機関、団体と事業協力できるよう、交流を深める。

(7) コミュニティソーシャルワーカーによる個別課題への対応

地域の中での困りごとについて、見守りコーディネーターをはじめ、地域の関係機関、諸団体、地域住民と連携、協力し、個別課題の解決に向けて働きかける。

(8) 北社協直営サロンの運営

地域の中で、様々な人が気軽に立ち寄れる拠点を運営し、孤立の防止をはかる。

- ・サロン縁じょい桐ヶ丘の運営 毎月第4土曜日（桐ヶ丘デイホーム）
- ・サロン縁じょい滝東の運営 月3回（滝野川東区民センター内）
- ・谷田橋サロンの運営 月・水・金曜日（田端駅前通り商店街事務所）
- ・サロン縁じょい豊島の運営 月1回（豊島5丁目団地わくわくステーション）

(9) 孤立しがちな人を地域住民とともに支えるプログラムの開発

- ・孤立予備軍の研究、地域主体のプログラム検討
- ・「おべんとご一緒サービス」の推進

(10) 学校との連携による福祉教育プログラムモデル事業の実施

- ・区内小中学校と連携、協力し、福祉教育プログラムの開発に向けて、モデル事業を展開する。
- ・第3次地域福祉活動計画に基づき、(仮)福祉教育研究協議会の設置に向けて、地域で福祉教育に関係する人、団体等のネットワーク形成を図る

(11) 児童福祉事業の展開

昨年度まで開催してきた、子ども達のためのアートプログラム及びひとり親家庭のレクリエーション事業、児童虐待防止講演会に子どものための学習支援、食事支援、居場所提供の事業を加え、地域、民間のネットワークを活かして一体的に展開する。

①子どもの貧困・孤立対策事業の展開

子どもの学習支援事業を受託するほか、子どもに対する支援を行っている団体や個人等のネットワークづくり、支援活動を行う団体の立ち上げ、運営支援などを行う。また、こどもの居場所や食事を提供する取り組みについても実施にむけて検討し、試行する。

②子どものためのアートプログラムの実施

アートの力を活用して、子どもたちがその個性を生かして創造する喜びや生きる活力を得られるよう児童福祉施設等で体験型アートプログラムを実施する。この分野で実績のある一般社団法人アーツアライブ等のプロのアーティスト集団の協力を得て、感動や共鳴などの体験をすることで子どもの生きる力の醸成などに取り組む。

③ひとり親家庭の交流事業の実施

- ・ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ともに支えあえるネットワークづくりを目的として、親子で参加できるレクリエーション事業等を企画・実施する。
- ・ひとり親家庭の親子を中心的な対象とした親子交流プログラム、世代間交流プログラムを実施する。

④児童虐待防止に関する取り組み

子ども家庭支援センター、児童相談所等と連携して児童虐待防止に関するイベント、キャンペーン、講演会などを実施する。

3.在宅福祉事業

(1) 友愛ホームサービス事業

おおむね65歳以上の高齢者、心身に障がいのある方、難病、病弱、怪我などのため援助を必要とする方などを対象に、区民であるサポートスタッフが家事援助などのサービス提供を行う、住民同士のささえあいを基礎とした在宅有償サービスを実施する。

- ・サービスの担い手であるサポートスタッフの養成を行う
- ・地域包括ケアシステムを念頭に、サービス制度の改正、新事業の実施などについて検討する。

(2) ハンディキャブ運行事業

事前に会員登録をしている区内在住者で、車椅子利用者、または移動に寝台等が必要な方に電動リフト付ワゴン車、電動スロープ付ワゴン車、スロープ軽自動車各1台（計3台）の貸出を行う。

(3) 車いす貸出事業

区内在住で、けがや病気、介護保険等利用申請中の方など一時的に車いすを必要とする方に車いすの貸し出しを行う。

(4) 車イスステーション事業の拡大

- ・町会自治会を中心に公共施設、福祉施設、商店などに拡大する

(5) 紙おむつ支給事業

介護保険の要介護度認定が要支援1から要介護3までの方（要介護3の方は、申請時74歳以下であること）② 65歳以上で、常時おむつを必要とする方に、歳末たすけあい募金を財源に、3カ月間おむつを支給する。

(6) 財産保全サービス

おおむね 65 歳以上の高齢者、知的及び精神障がい者で、独居または対象者のみの世帯の方を対象に、通帳、証書等重要書類の預かりを行う。

4. 地域福祉・ボランティア活動推進事業

(1) 地域ささえあい活動団体に対する支援

- ・高齢者サロン活動等ささえあい活動団体立ち上げ支援講座の開催等
- ・資金提供（活動立ち上げ助成、活動助成）
- ・研修機会提供、地域包括支援センターとの連携、情報交換等

(2) 地域ささえあい活動団体同士の交流、活動発表の機会創出

- ・北区内外のささえあい活動関係者との交流会の開催
- ・ささえあいフェスタの開催

(3) 地域ささえあい活動の周知および情報収集・提供

- ・ささえあい活動ガイドの発行
- ・ささえあい新聞の発行
- ・活動現場訪問、取材活動の強化

(5) 地域福祉ボランティアの発掘・育成及び支援

地域福祉の担い手となる人材の発掘・育成や活動定着の促進など福祉活動を支えるボランティア関連事業を実施する。

(6) 災害ボランティア活動等に対する取り組み

- ・災害ボランティアセンターの広報、啓発をイベントやSNSなどを通じて実施する
- ・災害時のボランティア活動支援、職員派遣などを行う
- ・災害ボランティアに関する講座等を城北ブロック4区の合同で実施する
- ・いわき市社会福祉協議会、前橋市社会福祉協議会との連携強化のための相互参集訓練等を実施する

(7) おちゃのこ祭祭 2016 の運営

おちゃのこ祭祭を事務局として運営し、滝野川会館・滝野川文化センターで開催する。
また、社会福祉協議会の PR 活動を実施する。

開催日：平成 28 年 6 月 11 日（土）、12 日（日）

5. 助成事業

「北区歳末たすけあい募金助成事業」の下記の助成を実施

- ① 地域ささえあい活動団体助成
- ② 地域福祉活動助成
- ③障がい当事者団体助成

* 共同募金北地区配分推せん委員会とともに、歳末たすけあい募金助成及び赤い羽根共同募金の配分について見直しを行う

6. 地域福祉権利擁護事業

(1) 福祉サービス利用援助事業

判断能力が不十分な高齢者、知的及び精神障がい者等を対象に、以下のサービスを、専門員による相談援助、生活支援員による定期支援により提供する。

- ① 福祉サービスの情報提供、助言
- ② 福祉サービスの利用手続の援助
- ③ 福祉サービスの利用料の支払いの援助
- ④ 福祉サービスの苦情申し立ての援助
- ⑤ 公共料金、家賃支払い手続き等の日常金銭管理の援助
- ⑥ 権利書、証券、預金通帳等の書類預かりサービス

7. 権利擁護センター事業

①総合相談事業

- ・弁護士による専門相談、職員による一般相談、及び苦情相談を実施する
- ・専門相談の利用促進のため出張相談等のPRを強化する

②成年後見制度利用支援事業

- ・制度説明及び一般相談、関係機関・団体の紹介などを実施する
- ・弁護士による専門相談を実施する
- ・成年後見申し立て手続きに関する相談援助を実施する
- ・区民又はその関係者に対する成年後見制度の広報・普及活動を図る

③苦情対応機関の設置

- ・福祉サービス利用に関する苦情に対し、調査・報告を行い、希望により福祉サービス苦情調整委員が対応する
- ・苦情対応制度の利用促進のため、講演会や説明会等により普及、啓発を図る
- ・福祉事業所における苦情対応支援のための研修会等を開催する

④講演会の開催および広報・PR

「あんしん北」事業に関するパンフレットを作成し、事業の周知を図るほか、成年後見制度等の諸制度や事業について、講演会や出張説明会の開催等により普及・啓発を図る

<成年後見活用あんしん生活創造事業>

成年後見制度の利用を促進するための東京都の事業「成年後見活用あんしん生活創造事業」の推進機関として事業を実施する

①運営委員会の設置

弁護士等の専門職や民生委員等で構成する「成年後見制度推進運営委員会」を設置し、成年後見制度に関する事業の運営方針等について指導、助言を受け、適切な事業運営を図る

②後見人サポート

- ・親族後見人等を支援するため、弁護士等による専門相談を実施する
- ・後見人等の業務に関する知識の習得等を目的にした研修会を開催する

③地域ネットワークの活用

成年後見制度の円滑運営を図るため、地域ネットワークを活用して関係機関との連絡

会を開催し、各機関との連携強化を図る

④社会貢献型後見人の育成

東京都の事業である後見人等養成研修修了者を「後見活動メンバー」として登録し、実習等によりスキルアップを図る

⑤社会貢献型後見人受任にむけたモデルケース検討・実施及び北社協による法人後見監督受任の体制整備及び実施

- ・区内特別養護老人ホーム等に対する成年後見利用状況等に関する調査の実施
- ・モデルケースでの法人後見監督受任の推進および体制整備

8. 視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業

(障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス)

北区から介護給付及び同行援護の支給量決定を受け、北社協と契約をした視覚障がい者を対象に、東京都が指定する同行援護養成研修を修了し、北社協と契約をしたガイドヘルパーを派遣する。

・ガイドヘルパー研修を実施

- ①ガイドヘルプ・スキルアップ研修の実施
- ②新規及び既登録者に対する同行援護資格取得研修の参加費補助を実施
- ③職員によるピンポイント研修の実施

9. 生活困窮者自立支援事業（北区からの受託事業）

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に、自立相談支援、家計相談支援、子どもの学習支援及び住居確保給付金の受付、相談を行う。

地域関係諸団体・機関や関連事業を行う NPO との連携、新たな社会資源の開発に取り組むことで、きめ細やかな支援を実施する。

10.生活福祉資金貸付事務受託事業（東京都社会福祉協議会からの受託事業）

低所得世帯等を対象に、経済的自立、生活の安定、自立支援を目的に資金の貸付の相談・受付を行う。

11.受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業（北区からの受託事業）

低所得世帯の子どもの進学を支援するため、学習塾等の受講費用や大学等の受験費用の貸付の相談、受付を行う。

12.緊急援護金貸付・給付事業、たすけあい資金貸付事業

(1) 緊急援護金貸付・給付事業

生活困窮者に対する緊急・一時的な生活費の貸付、住所不定者に対する交通費の貸付、給付を行う。

(2) たすけあい資金貸付事業

低所得者等を対象に生活の安定と自立向上を目的に資金の貸付の相談・受付を行う。

事業区分：社会福祉事業

拠点区分：歳末たすけあい運動事業

1. 歳末たすけあい運動事業

北区町会自治会連合会、北区赤十字奉仕団、北区民生委員児童委員協議会と協働し、北区の協力を得て実施する（実施委員会設置）。

- ・募金運動の実施体制の見直しを行い、実施団体同士の協働関係の強化を図る
- ・街頭募金を実施する
- ・東京都共同募金会北地区協力会及び北地区配分推せん委員会と協働し、配分の在り方について見直しを行う。

赤い羽根共同募金

東京都共同募金会北地区協力会が実施する赤い羽根共同募金の事務局を担い、募金事務及び配分推せん委員会の運営等を行う。

- ・北地区配分推せん委員会及び歳末たすけあい運動実施委員会と協働し、配分の在り方について見直しを行う。

事業区分：公益事業

拠点区分：介護保険事業

1. 桐ヶ丘デイホーム事業 2. 滝野川東デイホーム事業（北区から受託、指定管理者）

- ・介護保険要介護度認定「非該当」で、地域包括支援センターによる介護予防プランの作成を受けた方を対象に、地域での自立生活を支える基礎的な力の維持、向上のための介護予防プログラムを提供する。
- ・地域における自立生活支援事業として、高齢者が地域ではつらつと自立生活を送るための支援プログラムを、介護予防プログラムと一体的、連続的に提供するとともに、介護予防プログラム修了者等が地域で自主的、継続的に介護予防に取り組める仕組みづくりを行う。
- ・介護予防に携わる地域ボランティアの養成をはかる。
- ・地域における介護予防の啓発、PRのための行事を実施する。

3. 要介護認定調査事業（北区からの受託事業、指定市町村受託法人）

北区からの委託を受け、介護保険要介護認定調査（新規・変更・更新）を行う。

調査員 18 名、コーディネーター 2 名。年間 10,200 件を予定

事業区分：収益事業

拠点区分：自動販売機設置事業

1. 自動販売機設置事業

平成 27 年度より区内公共施設の飲料自動販売機は北区が一括管理をすることとなったため返上し、次の 2 台を設置し、収益事業とする。

①北区役所第 2 庁舎横設置の自動証明写真機

②荒川治水資料館設置の自動飲料販売機

・公共施設以外で自動販売機設置できる場所、協力者を開拓する。

平成28年度 各事業区分収入支出予算総括表

(単位:千円)

事業区分／拠点区分／サービス区分	事業活動による収支			施設整備等による収支			その他の活動による収支			予備費 ⑩	当期資金収 支差額 ⑪= ③+⑥+⑨-⑩	前期末支払 資金残高 ⑫	当期末支払 資金残高 ⑬=⑪+⑫
	収入 ①	支出 ②	収支差額 ③	収入 ④	支出 ⑤	収支差額 ⑥	収入 ⑦	支出 ⑧	収支差額 ⑨				
総計	384,446	423,815	△ 39,369	0	2,000	△ 2,000	46,984	48,157	△ 1,173	0	△ 42,542	42,542	0
社会福祉事業区分	236,641	278,365	△ 41,724	0	2,000	△ 2,000	46,984	25,404	21,580	0	△ 22,144	22,144	0
地域福祉推進事業拠点区分	234,141	275,377	△ 41,236	0	2,000	△ 2,000	46,496	25,404	21,092	0	△ 22,144	22,144	0
法人運営事業サービス区分	57,684	79,685	△ 22,001	0	2,000	△ 2,000	33,722	15,090	18,632	0	△ 5,369	5,369	0
地域福祉事業サービス区分	22,763	31,365	△ 8,602	0	0	0	3,461	1,586	1,875	0	△ 6,727	6,727	0
在宅福祉事業サービス区分	31,984	34,334	△ 2,350	0	0	0	486	244	242	0	△ 2,108	2,108	0
地域福祉ボランティア活動推進事業 サービス区分	1,684	8,678	△ 6,994	0	0	0	5,464	0	5,464	0	△ 1,530	1,530	0
助成事業サービス区分	8,930	8,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉権利擁護事業サービス区分	6,646	8,275	△ 1,629	0	0	0	1,815	186	1,629	0	0	0	0
権利擁護センター事業サービス区分	22,885	23,367	△ 482	0	0	0	1,548	1,066	482	0	0	0	0
視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業 サービス区分	24,601	24,992	△ 391	0	0	0	0	5,969	△ 5,969	0	△ 6,360	6,360	0
生活困窮者自立支援事業サービス区 分	39,270	38,413	857	0	0	0	0	857	△ 857	0	0	0	0
生活福祉資金貸付事業事務受託事業 サービス区分	10,412	10,250	162	0	0	0	0	212	△ 212	0	△ 50	50	0
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事 業サービス区分	5,500	5,306	194	0	0	0	0	194	△ 194	0	0	0	0
緊急援護たすけあい資金貸付事業 サービス区分	1,782	1,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳末たすけあい運動事業拠点区分	2,500	2,988	△ 488	0	0	0	488	0	488	0	0	0	0
公益事業区分	147,305	145,360	1,945	0	0	0	0	22,343	△ 22,343	0	△ 20,398	20,398	0
介護保険事業拠点区分	147,305	145,360	1,945	0	0	0	0	22,343	△ 22,343	0	△ 20,398	20,398	0
桐ヶ丘デイホーム事業サービス区分	26,896	29,172	△ 2,276	0	0	0	0	2,956	△ 2,956	0	△ 5,232	5,232	0
滝野川東デイホーム事業サービス区分	23,631	22,036	1,595	0	0	0	0	6,464	△ 6,464	0	△ 4,869	4,869	0
要介護認定調査事業サービス区分	96,778	94,152	2,626	0	0	0	0	12,923	△ 12,923	0	△ 10,297	10,297	0
収益事業区分	500	90	410	0	0	0	0	410	△ 410	0	0	0	0
自動販売機設置事業拠点区分	500	90	410	0	0	0	0	410	△ 410	0	0	0	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事業	収入	会費収入	10,050	8,290	△1,760
		個人会員会費収入	6,900	5,650	△1,250
		民生委員扱い個人会員会費収入	6,555	5,300	△1,255
		事務局扱い個人会員会費収入	345	350	5
		団体会員会費収入	800	720	△80
		民生委員扱い団体会員会費収入	700	600	△100
		事務局扱い団体会員会費収入	100	120	20
		賛助会員会費収入	2,350	1,920	△430
		民生委員扱い賛助会員会費収入	2,230	1,800	△430
		事務局扱い賛助会員会費収入	120	120	0
		分担金収入	10	10	0
		分担金収入	10	10	0
		社協間分担金収入	10	10	0
		寄附金収入	7,000	8,500	1,500
		経常経費寄付金収入	7,000	8,500	1,500
	一般寄付金収入	7,000	8,500	1,500	
	経常経費補助金収入	30,046	29,545	△501	
	北区補助金収入	28,846	28,295	△551	
	組織運営費補助金収入	28,846	28,295	△551	
	共同募金配分金収入	1,200	1,250	50	
	歳末たすけあい募金配分金	1,200	1,250	50	
	受託金収入	9,673	10,649	976	
	北区受託金収入	9,673	10,649	976	
	福祉人材確保支援事業受託金収入	3,287	4,263	976	
	岸町ふれあい館受託金収入	6,386	6,386	0	
	事業収入	100	420	320	
	参加費収入	50	350	300	
	参加費収入	50	350	300	
	広告料収入	20	40	20	
	広告料収入	20	40	20	
バザー等収益金収入	30	30	0		
バザー等収益金収入	30	30	0		
負担金収入	70	0	△70		
負担金収入	70	0	△70		
その他利用者負担金収入	70	0	△70		
受取利息配当金収入	110	80	△30		
受取利息配当金収入	110	80	△30		
受取利息配当金収入	110	80	△30		
その他の収入	130	190	60		
受入研修費収入	130	190	60		
社会福祉士実習受入研修費収入	100	180	80		
職員講師派遣等収入	30	10	△20		
事業活動収入計(1)	57,189	57,684	495		
活	人件費支出	29,737	39,533	9,796	
	職員給料支出	8,749	17,939	9,190	
	常勤職員基本給支出	3,710	13,518	9,808	
	常勤職員諸手当支出	5,039	4,421	△618	
	職員賞与支出	5,095	4,320	△775	
	職員賞与支給	5,095	4,320	△775	
非常勤職員給与支出	11,589	13,040	1,451		
非常勤職員等給与支出	1,065	3,040	1,975		

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
動	臨時職員賃金支出	10,524	10,000	△524	
	退職給付支出	22	61	39	
	退職共済掛け金支出	22	61	39	
	法定福利費支出	4,282	4,173	△109	
	社会保険料支出	3,851	3,766	△85	
	労働保険料支出	431	407	△24	
	事業費支出	14,667	15,468	801	
	諸謝金支出	500	718	218	
	諸謝金支出	500	718	218	
	旅費交通費支出	30	30	0	
	委員等旅費支出	30	30	0	
	消耗器具備品費支出	350	120	△230	
	消耗品費支出	350	120	△230	
	印刷製本費支出	530	530	0	
	所内印刷費支出	530	530	0	
	車輛費支出	72	72	0	
	車輛点検・修繕費支出	32	32	0	
	車輛燃料費支出	40	40	0	
	に	会議費支出	375	754	379
		会議費支出	375	754	379
広報費支出		11,569	11,462	△107	
広報費支出		11,569	11,462	△107	
業務委託費支出		912	1,412	500	
委託費支出		912	1,412	500	
賃借料支出		329	370	41	
賃借料支出		329	370	41	
事務費支出		23,325	24,674	1,349	
福利厚生費支出		259	288	29	
よ	福利厚生費支出	237	270	33	
	労災上乗せ保険料支出	22	18	△4	
	職員被服費支出	600	0	△600	
	職員被服費支出	600	0	△600	
	旅費交通費支出	1,086	932	△154	
	役職員旅費支出	1,086	932	△154	
	研修研究費支出	1,226	656	△570	
	研修費支出	1,076	606	△470	
	研修旅費支出	150	50	△100	
	事務消耗品支出	2,220	4,290	2,070	
る	器具什器費支出	32	1,032	1,000	
	消耗品費支出	2,188	3,258	1,070	
	印刷製本費支出	800	800	0	
	印刷物外注費支出	400	400	0	
	所内印刷費支出	400	400	0	
	水道光熱水費支出	250	350	100	
	水道光熱水費支出	250	350	100	
	修繕費支出	30	30	0	
	修繕費支出	30	30	0	
	通信運搬費支出	1,166	1,361	195	
支	通信運搬費支出	1,166	1,361	195	
	会議費支出	56	56	0	
	会議費支出	56	56	0	
	会議費支出	56	56	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
	広報費支出	1,310	2,410	1,100
	広報費支出	1,310	2,410	1,100
	業務委託費支出	4,112	3,188	△924
	業務委託費支出	4,112	3,188	△924
	手数料支出	236	1,215	979
	手数料支出	236	1,215	979
	保険料支出	227	388	161
	保険料支出	227	388	161
	賃借料支出	3,699	3,997	298
	賃借料支出	3,699	3,997	298
	租税公課支出	2,217	2,288	71
	租税公課支出	2,217	2,288	71
	保守料支出	1,663	713	△950
	保守料支出	1,663	713	△950
	渉外費支出	650	650	0
	渉外費支出	650	650	0
	諸会費支出	540	416	△124
	諸会費支出	540	416	△124
	雑支出	978	646	△332
	雑支出	978	646	△332
	分担金支出	10	10	0
	分担金支出	10	10	0
	社協間分担金支出	10	10	0
	事業活動支出計(2)	67,739	79,685	11,946
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,550	△22,001	△11,451
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	216	2,000	1,784
	器具及び備品取得支出	216	2,000	1,784
器具及び備品取得支出	216	2,000	1,784	
施設整備等支出計(5)	216	2,000	1,784	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△216	△2,000	△1,784
その他の活動	収入			
	積立資産取崩収入	0	5,000	5,000
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	0	5,000	5,000
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	0	5,000	5,000
	事業区分間繰入金収入	5,280	22,753	17,473
	事業区分間繰入金収入	5,280	22,753	17,473
	公益事業区分間繰入金収入	5,280	22,343	17,063
	収益事業区分間繰入金収入	0	410	410
	サービス区分間繰入金収入	764	5,969	5,205
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	764	5,969	5,205
	視覚障害者カブ`ヘルパ`派遣間繰入金収入	0	5,969	5,969
	生活困窮者自立支援サービス間繰入金収入	764	0	△764
	その他の活動収入計(7)	6,044	33,722	27,678
支出				
積立資産支出	2,781	1,828	△953	
退職給付引当支出	1,781	1,828	47	
退職給付引当支出	1,781	1,828	47	
財政調整資金積立資産支出	1,000	0	△1,000	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
に よ る 収 入 支	支	財政調整資金積立資産支出	1,000	0	△1,000
		拠点区分間繰入金支出	527	488	△39
		社会福祉事業拠点区分間繰入金支出	527	488	△39
		歳末たすけあい運動拠点間繰入金支出	527	488	△39
		サービス区分間繰入金支出	6,241	12,774	6,533
		地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	6,241	12,774	6,533
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	3,099	3,461	362
		在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	0	486	486
		地域福祉・ボランティア活動推進繰入金支出	3,142	5,464	2,322
		地域福祉権利擁護サービス間繰入金支出	0	1,815	1,815
		権利擁護センター事業サービス間繰入金支出	0	1,548	1,548
		その他の活動支出計(8)	9,549	15,090	5,541
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,505	18,632	22,137	
	予備費支出(10)	2,275	0	△2,275	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,546	△5,369	11,177	
	前期末支払資金残高(12)	16,546	5,369	△11,177	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
収 入	寄附金収入	2	50	48
	經常経費寄付金収入	2	50	48
	指定事業寄付金収入	2	50	48
	經常経費補助金収入	27,025	22,497	△4,528
	北区補助金収入	21,265	18,679	△2,586
	組織運営費補助金収入	15,665	13,079	△2,586
	地域拠点・CSW配置補助収入	5,600	5,600	0
	共同募金配分金収入	5,760	3,818	△1,942
	赤い羽根募金配分金	3,760	2,418	△1,342
	歳末たすけあい募金配分金	2,000	1,400	△600
	事業収入	216	216	0
	バザー等収益金収入	216	216	0
	バザー等収益金収入	216	216	0
	事業活動収入計(1)	27,243	22,763	△4,480
事 業 活 動 に よ	人件費支出	22,928	24,837	1,909
	職員給料支出	12,385	15,844	3,459
	常勤職員基本給支出	10,076	12,941	2,865
	常勤職員諸手当支出	2,309	2,903	594
	職員賞与支出	3,359	4,314	955
	職員賞与支給	3,359	4,314	955
	非常勤職員給与支出	4,258	1,429	△2,829
	非常勤職員等給与支出	2,695	0	△2,695
	臨時職員賃金支出	1,563	1,429	△134
	退職給付支出	53	0	△53
	退職共済掛け金支出	53	0	△53
	法定福利費支出	2,873	3,250	377
	社会保険料支出	2,639	3,001	362
	労働保険料支出	234	249	15
	事業費支出	4,119	4,092	△27
	諸謝金支出	537	731	194
	諸謝金支出	537	731	194
	消耗器具備品費支出	744	260	△484
	消耗品費支出	744	260	△484
	印刷製本費支出	165	155	△10
	印刷物外注費支出	150	140	△10
	所内印刷費支出	15	15	0
	水道光熱水費支出	840	840	0
	水道光熱水費支出(事業費)	840	840	0
	通信運搬費支出	9	9	0
	通信運搬費支出	9	9	0
	会議費支出	144	156	12
	会議費支出	144	156	12
	業務委託費支出	460	350	△110
	委託費支出	460	350	△110
	保険料支出	18	80	62
	損害保険料支出	18	80	62
賃借料支出	669	695	26	
賃借料支出	669	695	26	
援護費支出	311	318	7	
災害見舞金支給支出	213	220	7	
緊急援護乗車券支給支出	48	48	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
る	歳末緊急援護費支出	50	50	0	
	給食費支出	222	498	276	
	給食費支出	222	498	276	
	事務費支出	2,341	2,436	95	
	福利厚生費支出	203	247	44	
	福利厚生費支出	188	232	44	
	労災上乗せ保険料支出	15	15	0	
	旅費交通費支出	180	216	36	
	役職員旅費支出	180	216	36	
	研修研究費支出	502	388	△114	
	研修費支出	460	368	△92	
	研修旅費支出	42	20	△22	
	事務消耗品支出	240	229	△11	
	器具什器費支出	100	100	0	
	消耗品費支出	140	129	△11	
	印刷製本費支出	5	3	△2	
	所内印刷費支出	5	3	△2	
	水道光熱水費支出	50	50	0	
	水道光熱水費支出	50	50	0	
	修繕費支出	6	6	0	
	修繕費支出	6	6	0	
	通信運搬費支出	369	512	143	
	通信運搬費支出	369	512	143	
	広報費支出	81	81	0	
	広報費支出	81	81	0	
	手数料支出	29	22	△7	
	手数料支出	29	22	△7	
	保険料支出	68	68	0	
	保険料支出	68	68	0	
	賃借料支出	480	480	0	
賃借料支出	480	480	0		
保守料支出	78	78	0		
保守料支出	78	78	0		
渉外費支出	50	56	6		
渉外費支出	50	56	6		
	事業活動支出計(2)	29,388	31,365	1,977	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,145	△8,602	△6,457	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	収入				
		サービス区分間繰入金収入	3,099	3,461	362
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	3,099	3,461	362
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	3,099	3,461	362
	その他の活動収入計(7)	3,099	3,461	362	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
活動 による 収支	支	積立資産支出	968	1,586	618
		退職給付引当支出	968	1,586	618
		退職給付引当支出	968	1,586	618
		その他の活動支出計(8)	968	1,586	618
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,131	1,875	△256
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14	△6,727	△6,713
		前期末支払資金残高(12)	14	6,727	6,713
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事業	収	寄附金収入	78	69	△9
		経常経費寄付金収入	78	69	△9
		指定事業寄付金収入	3	2	△1
		寄付物品収入	75	67	△8
		経常経費補助金収入	23,898	25,614	1,716
		北区補助金収入	18,951	19,656	705
		友愛ホームサービス事業補助金収入	8,631	9,435	804
		高齢者生活援助サービス運営補助金収入	5,232	5,320	88
		高齢者生活援助利用料助成区負担金収入	4,075	3,981	△94
		ハンディキャップ運行事業補助金収入	1,013	920	△93
		共同募金配分金収入	4,947	5,958	1,011
		赤い羽根募金配分金	747	618	△129
		歳末たすけあい募金配分金	4,200	5,340	1,140
		事業収入	6,341	6,139	△202
		参加費収入	240	240	0
	参加費収入	240	240	0	
	入	利用料収入	6,101	5,899	△202
		友愛ホームサービス利用会費収入	310	249	△61
		友愛ホームサービス利用料収入	5,643	5,502	△141
		ハンディキャップ運行事業利用会費収入	100	100	0
		財産保全サービス事業利用料収入	48	48	0
		負担金収入	162	162	0
		負担金収入	162	162	0
ハンディキャップ運行事業利用者負担金収入	162	162	0		
事業活動収入計(1)	30,479	31,984	1,505		
業	活	人件費支出	13,422	14,785	1,363
		職員給料支出	3,618	5,854	2,236
		常勤職員基本給支出	2,746	5,268	2,522
		常勤職員諸手当支出	872	586	△286
		職員賞与支出	916	1,756	840
		職員賞与支給	916	1,756	840
		非常勤職員給与支出	7,230	5,474	△1,756
		非常勤職員等給与支出	5,532	2,442	△3,090
		臨時職員賃金支出	1,698	3,032	1,334
		退職給付支出	105	53	△52
		退職共済掛け金支出	105	53	△52
		法定福利費支出	1,553	1,648	95
		社会保険料支出	1,414	1,497	83
		労働保険料支出	139	151	12
		動	事業費支出	16,256	16,013
	諸謝金支出		9,663	9,013	△650
	諸謝金支出		9,663	9,013	△650
	旅費交通費支出		32	48	16
	委員等旅費支出		32	48	16
	消耗器具備品費支出		4,021	4,014	△7
	消耗品費支出		4,021	4,014	△7
	印刷製本費支出		144	144	0
	支	印刷物外注費支出	144	144	0
車輛費支出		879	879	0	
車輛点検・修繕費支出		717	717	0	
車輛燃料費支出		162	162	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
に	修繕費支出	20	40	20
	修繕費支出	20	40	20
よ	通信運搬費支出	104	506	402
	通信運搬費支出	104	506	402
る	会議費支出	34	70	36
	会議費支出	34	70	36
る	業務委託費支出	292	90	△202
	委託費支出	292	90	△202
る	手数料支出	660	660	0
	手数料支出	660	660	0
る	保険料支出	137	135	△2
	損害保険料支出	137	135	△2
る	賃借料支出	126	126	0
	賃借料支出	126	126	0
る	給食費支出	144	288	144
	給食費支出	144	288	144
る	事務費支出	3,396	3,536	140
	福利厚生費支出	126	133	7
る	福利厚生費支出	115	122	7
	労災上乗せ保険料支出	11	11	0
る	旅費交通費支出	154	130	△24
	役職員旅費支出	154	130	△24
る	研修研究費支出	70	65	△5
	研修費支出	60	55	△5
る	研修旅費支出	10	10	0
	事務消耗品支出	184	183	△1
る	器具什器費支出	30	30	0
	消耗品費支出	154	153	△1
る	印刷製本費支出	3	3	0
	所内印刷費支出	3	3	0
る	水道光熱水費支出	75	75	0
	水道光熱水費支出	75	75	0
る	修繕費支出	75	35	△40
	修繕費支出	75	35	△40
る	通信運搬費支出	760	754	△6
	通信運搬費支出	760	754	△6
る	広報費支出	145	371	226
	広報費支出	145	371	226
る	業務委託費支出	69	69	0
	業務委託費支出	69	69	0
る	手数料支出	31	32	1
	手数料支出	31	32	1
る	保険料支出	607	607	0
	保険料支出	607	607	0
る	租税公課支出	558	542	△16
	租税公課支出	558	542	△16
る	保守料支出	524	517	△7
	保守料支出	524	517	△7
る	諸会費支出	15	20	5
	諸会費支出	15	20	5
事業活動支出計(2)		33,074	34,334	1,260

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,595	△2,350	245	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	182	486	304
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	182	486	304
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	486	486
		視覚障害者がトヘルパー派遣間繰入金収入	182	0	△182
		その他の活動収入計(7)	182	486	304
	支出	積立資産支出	242	244	2
		退職給付引当支出	242	244	2
		退職給付引当支出	242	244	2
		その他の活動支出計(8)	242	244	2
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△60	242	302
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,655	△2,108	547	
前期末支払資金残高(12)		2,655	2,108	△547	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	△0	△0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
事業収入	分担金収入	2	2	0
	分担金収入	2	2	0
	社協間分担金収入	1	1	0
	その他分担金収入	1	1	0
	寄附金収入	2	4	2
	経常経費寄付金収入	2	4	2
	指定事業寄付金収入	1	2	1
	寄付物品収入	1	2	1
	経常経費補助金収入	3,948	1,538	△2,410
	共同募金配分金収入	3,948	1,538	△2,410
	歳末たすけあい募金配分金	3,948	1,538	△2,410
	事業収入	140	140	0
	手数料収入	120	120	0
	ボランティア保険手数料収入	120	120	0
	バザー等収益金収入	20	20	0
	バザー等収益金収入	20	20	0
	事業活動収入計(1)		4,092	1,684
事業活動に支える	人件費支出	5,917	6,189	272
	非常勤職員給与支出	5,849	6,118	269
	臨時職員賃金支出	5,849	6,118	269
	法定福利費支出	68	71	3
	労働保険料支出	68	71	3
	事業費支出	1,120	1,672	552
	諸謝金支出	226	196	△30
	諸謝金支出	226	196	△30
	消耗器具備品費支出	175	543	368
	器具備品費支出	0	390	390
	消耗品費支出	175	153	△22
	印刷製本費支出	374	562	188
	印刷物外注費支出	330	539	209
	所内印刷費支出	44	23	△21
	通信運搬費支出	121	121	0
	通信運搬費支出	121	121	0
	会議費支出	29	29	0
	会議費支出	29	29	0
	業務委託費支出	90	90	0
	委託費支出	90	90	0
	保険料支出	0	30	30
	損害保険料支出	0	30	30
	賃借料支出	105	101	△4
	賃借料支出	105	101	△4
	事務費支出	792	815	23
	旅費交通費支出	44	34	△10
	役職員旅費支出	44	34	△10
研修研究費支出	0	20	20	
研修費支出	0	20	20	
事務消耗品支出	44	11	△33	
消耗品費支出	44	11	△33	
通信運搬費支出	144	132	△12	
通信運搬費支出	144	132	△12	
出	広報費支出	104	104	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
支	広報費支出	104	104	0	
	業務委託費支出	398	463	65	
	業務委託費支出	398	463	65	
	手数料支出	8	7	△1	
	手数料支出	8	7	△1	
	保険料支出	28	28	0	
	保険料支出	28	28	0	
	保守料支出	12	6	△6	
	保守料支出	12	6	△6	
	渉外費支出	10	10	0	
	渉外費支出	10	10	0	
	分担金支出	2	2	0	
	分担金支出	2	2	0	
	社協間分担金支出	1	1	0	
	その他分担金支出	1	1	0	
	事業活動支出計(2)	7,831	8,678	847	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,739	△6,994	△3,255	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		事業区分間繰入金収入	597	0	△597
		事業区分間繰入金収入	597	0	△597
		社会福祉事業区分間繰入金収入	597	0	△597
		サービス区分間繰入金収入	3,142	5,464	2,322
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	3,142	5,464	2,322
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	3,142	5,464	2,322
		その他の活動収入計(7)	3,739	5,464	1,725
支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,739	5,464	1,725	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,530	△1,530	
	前期末支払資金残高(12)	0	1,530	1,530	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事業活動による収支	収	経常経費補助金収入	7,000	8,930	1,930
		共同募金配分金収入	7,000	8,930	1,930
		歳末たすけあい募金配分金	7,000	8,930	1,930
		事業活動収入計(1)	7,000	8,930	1,930
	支	助成金支出	7,000	8,930	1,930
		助成金支出	7,000	8,930	1,930
		地域ささえあい活動助成金支出	2,800	4,250	1,450
		地域福祉事業助成金支出	2,700	3,600	900
		障がい当事者団体助成金支出	900	1,080	180
		福祉作業所等小規模施設助成金支出	600	0	△600
	事業活動支出計(2)	7,000	8,930	1,930	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	19	0	△19	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19	0	19	
前期末支払資金残高(12)		19	0	△19	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
事業収入	受託金収入	7,403	5,971	△1,432
	東京都社会福祉協議会受託金収入	7,403	5,971	△1,432
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	7,403	5,971	△1,432
	事業収入	665	665	0
	利用料収入	660	660	0
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	660	660	0
	資料・図書頒布収入	5	5	0
	資料・図書頒布収入	5	5	0
	負担金収入	10	10	0
	負担金収入	10	10	0
	地域福祉権利擁護事業利用者負担金収入	10	10	0
		事業活動収入計(1)	8,078	6,646
事業活動に要する支出	人件費支出	7,202	7,261	59
	職員給料支出	2,540	2,524	△16
	常勤職員基本給支出	2,129	2,225	96
	常勤職員諸手当支出	411	299	△112
	職員賞与支出	710	742	32
	職員賞与支給	710	742	32
	非常勤職員給与支出	3,432	3,432	0
	臨時職員賃金支出	3,432	3,432	0
	法定福利費支出	520	563	43
	社会保険料支出	469	486	17
	労働保険料支出	51	77	26
	事業費支出	72	72	0
	賃借料支出	72	72	0
	賃借料支出	72	72	0
	事務費支出	1,398	942	△456
	福利厚生費支出	73	31	△42
	福利厚生費支出	69	27	△42
	労災上乗せ保険料支出	4	4	0
	旅費交通費支出	179	142	△37
	役職員旅費支出	179	142	△37
	研修研究費支出	301	104	△197
	研修費支出	197	80	△117
	研修旅費支出	104	24	△80
	事務消耗品支出	216	166	△50
	器具什器費支出	50	0	△50
	消耗品費支出	166	166	0
	修繕費支出	54	30	△24
	修繕費支出	54	30	△24
	通信運搬費支出	336	318	△18
	通信運搬費支出	336	318	△18
	会議費支出	6	4	△2
	会議費支出	6	4	△2
広報費支出	75	0	△75	
広報費支出	75	0	△75	
手数料支出	7	7	0	
手数料支出	7	7	0	
保険料支出	112	112	0	
保険料支出	112	112	0	
保守料支出	39	28	△11	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
	保守料支出	39	28	△11
	事業活動支出計(2)	8,672	8,275	△397
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△594	△1,629	△1,035
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	535	1,815	1,280
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	535	1,815	1,280
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	1,815	1,815
	視覚障害者が「トータル」派遣間繰入金収入	535	0	△535
	その他の活動収入計(7)	535	1,815	1,280
	支出			
	積立資産支出	0	186	186
退職給付引当支出	0	186	186	
退職給付引当支出	0	186	186	
	その他の活動支出計(8)	0	186	186
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	535	1,629	1,094
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△59	0	59
	前期末支払資金残高(12)	59	0	△59
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
収 入	分担金収入	10	10	0
	分担金収入	10	10	0
	社協間分担金収入	5	5	0
	その他分担金収入	5	5	0
	経常経費補助金収入	23,617	22,795	△822
	北区補助金収入	23,617	22,795	△822
	権利擁護センター事業補助金収入	14,265	13,474	△791
	あんしん生活創造事業補助金収入	9,352	9,321	△31
	事業収入	80	80	0
	資料・図書頒布収入	80	80	0
	資料・図書頒布収入	80	80	0
	事業活動収入計(1)	23,707	22,885	△822
	事 業 活 動 に よ る 支	人件費支出	18,985	19,132
職員給料支出		8,607	8,059	△548
常勤職員基本給支出		7,240	7,290	50
常勤職員諸手当支出		1,367	769	△598
職員賞与支出		2,414	2,431	17
職員賞与支給		2,414	2,431	17
非常勤職員給与支出		5,277	5,895	618
非常勤職員等給与支出		5,277	5,895	618
退職給付支出		105	119	14
退職共済掛け金支出		105	119	14
法定福利費支出		2,582	2,628	46
社会保険料支出		2,390	2,439	49
労働保険料支出		192	189	△3
事業費支出		2,496	2,071	△425
諸謝金支出		1,933	1,610	△323
諸謝金支出		1,933	1,610	△323
旅費交通費支出		40	40	0
委員等旅費支出		40	40	0
消耗器具備品費支出		80	80	0
消耗品費支出		80	80	0
通信運搬費支出		180	131	△49
通信運搬費支出		180	131	△49
会議費支出		5	5	0
会議費支出		5	5	0
保険料支出		5	0	△5
損害保険料支出		5	0	△5
賃借料支出		253	205	△48
賃借料支出		253	205	△48
事務費支出		2,581	2,154	△427
福利厚生費支出		192	231	39
福利厚生費支出		177	216	39
労災上乗せ保険料支出	15	15	0	
旅費交通費支出	144	132	△12	
役職員旅費支出	144	132	△12	
研修研究費支出	138	47	△91	
研修費支出	132	45	△87	
研修旅費支出	6	2	△4	
事務消耗品支出	486	290	△196	
消耗品費支出	486	290	△196	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
収 支	印刷製本費支出	102	100	△2
	所内印刷費支出	102	100	△2
	水道光熱水費支出	50	50	0
	水道光熱水費支出	50	50	0
	通信運搬費支出	4	4	0
	通信運搬費支出	4	4	0
	広報費支出	630	465	△165
	広報費支出	630	465	△165
	手数料支出	20	20	0
	手数料支出	20	20	0
	保険料支出	54	54	0
	保険料支出	54	54	0
	賃借料支出	124	124	0
	賃借料支出	124	124	0
	保守料支出	637	637	0
	保守料支出	637	637	0
	分担金支出	10	10	0
	分担金支出	10	10	0
	社協間分担金支出	5	5	0
	その他分担金支出	5	5	0
事業活動支出計(2)	24,072	23,367	△705	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△365	△482	△117	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	528	1,548	1,020
	地域福祉推進サービス区分間繰入金収入	528	1,548	1,020
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	1,548	1,548
	視覚障害者が「トータルヘルプ」派遣間繰入金収入	528	0	△528
	その他の活動収入計(7)	528	1,548	1,020
	支出			
	積立資産支出	1,063	1,066	3
	退職給付引当支出	1,063	1,066	3
	退職給付引当支出	1,063	1,066	3
その他の活動支出計(8)	1,063	1,066	3	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△535	482	1,017	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△900	0	900	
前期末支払資金残高(12)	900	0	△900	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
事	収入			
	寄附金収入	1	1	0
	経常経費寄付金収入	1	1	0
	指定事業寄付金収入	1	1	0
	障害福祉サービス等事業収入	28,320	24,600	△3,720
	自立支援給付費収入	27,600	24,000	△3,600
	特例介護給付費収入	27,600	24,000	△3,600
	利用者負担金収入	720	600	△120
	利用者負担金収入	720	600	△120
	事業活動収入計(1)	28,321	24,601	△3,720
業	支出			
	人件費支出	26,561	23,614	△2,947
	非常勤職員給与支出	25,302	22,428	△2,874
	非常勤職員等給与支出	5,835	5,433	△402
	臨時職員賃金支出	19,467	16,995	△2,472
	退職給付支出	119	119	0
	退職共済掛け金支出	119	119	0
	法定福利費支出	1,140	1,067	△73
	社会保険料支出	846	809	△37
	労働保険料支出	294	258	△36
	事業費支出	191	191	0
	消耗器具備品費支出	48	48	0
	消耗品費支出	48	48	0
	業務委託費支出	38	38	0
	委託費支出	38	38	0
	手数料支出	105	105	0
	手数料支出	105	105	0
	事務費支出	1,328	1,187	△141
	福利厚生費支出	119	119	0
	福利厚生費支出	111	111	0
	労災上乗せ保険料支出	8	8	0
	旅費交通費支出	34	34	0
	役職員旅費支出	34	34	0
	研修研究費支出	271	222	△49
	研修費支出	265	216	△49
	研修旅費支出	6	6	0
	事務消耗品支出	94	94	0
	消耗品費支出	94	94	0
	通信運搬費支出	267	267	0
	通信運搬費支出	267	267	0
	会議費支出	6	6	0
	会議費支出	6	6	0
業務委託費支出	186	94	△92	
業務委託費支出	186	94	△92	
手数料支出	74	74	0	
手数料支出	74	74	0	
保険料支出	73	73	0	
保険料支出	73	73	0	
保守料支出	204	204	0	
保守料支出	204	204	0	
	事業活動支出計(2)	28,080	24,992	△3,088
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	241	△391	△632
施	収			

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			
		0	0	0	
	支				
	出	施設整備等支出計(5)			
		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
		0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	その他の活動収入計(7)			
	入	0	0	0	
	支	出	サービス区分間繰入金支出		
			1,245	5,969	4,724
			地域福祉推進サービス区分間繰入金支出		
			1,245	5,969	4,724
			法人運営事業サービス区分間繰入金支出		
			0	5,969	5,969
	在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出				
	182	0	△182		
	地域福祉権利擁護サービス間繰入金支出				
	535	0	△535		
	権利擁護センター事業サービス間繰入金支出				
	528	0	△528		
		その他の活動支出計(8)			
		1,245	5,969	4,724	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		△1,245	△5,969	△4,724	
		予備費支出(10)			
		3,671	0	△3,671	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		△4,675	△6,360	△1,685	
前期末支払資金残高(12)		4,675	6,360	1,685	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
収 入	寄附金収入	0	1	1
	経常経費寄付金収入	0	1	1
	指定事業寄付金収入	0	1	1
	受託金収入	28,252	39,013	10,761
	北区受託金収入	28,252	39,013	10,761
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	28,252	39,013	10,761
	負担金収入	0	256	256
	負担金収入	0	256	256
	その他利用者負担金収入	0	256	256
	事業活動収入計(1)	28,252	39,270	11,018
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	25,958	32,120	6,162
	職員給料支出	16,882	20,097	3,215
	常勤職員基本給支出	15,070	16,840	1,770
	常勤職員諸手当支出	1,812	3,257	1,445
	職員賞与支出	4,168	5,614	1,446
	職員賞与支給	4,168	5,614	1,446
	非常勤職員給与支出	2,101	2,258	157
	臨時職員賃金支出	2,101	2,258	157
	法定福利費支出	2,807	4,151	1,344
	社会保険料支出	2,807	3,828	1,021
	労働保険料支出	0	323	323
	事業費支出	120	1,418	1,298
	諸謝金支出	120	520	400
	諸謝金支出	120	520	400
	消耗器具備品費支出	0	319	319
	器具備品費支出	0	162	162
	消耗品費支出	0	157	157
	印刷製本費支出	0	21	21
	所内印刷費支出	0	21	21
	会議費支出	0	42	42
	会議費支出	0	42	42
	賃借料支出	0	516	516
	賃借料支出	0	516	516
	事務費支出	2,174	4,875	2,701
	福利厚生費支出	169	300	131
	福利厚生費支出	155	277	122
	労災上乗せ保険料支出	14	23	9
	旅費交通費支出	249	192	△57
	役職員旅費支出	249	192	△57
	研修研究費支出	60	146	86
	研修費支出	60	57	△3
	研修旅費支出	0	89	89
	事務消耗品支出	256	345	89
器具什器費支出	108	0	△108	
消耗品費支出	148	345	197	
印刷製本費支出	0	3	3	
所内印刷費支出	0	3	3	
通信運搬費支出	786	389	△397	
通信運搬費支出	786	389	△397	
広報費支出	259	155	△104	
広報費支出	259	155	△104	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
	手数料支出	8	7	△1	
	手数料支出	8	7	△1	
	賃借料支出	128	128	0	
	賃借料支出	128	128	0	
	租税公課支出	0	2,919	2,919	
	租税公課支出	0	2,919	2,919	
	保守料支出	259	291	32	
	保守料支出	259	291	32	
	事業活動支出計(2)	28,252	38,413	10,161	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	857	857	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	0	857	857
		退職給付引当支出	0	857	857
		退職給付引当支出	0	857	857
		サービス区分間繰入金支出	764	0	△764
		地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	764	0	△764
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出	764	0	△764
		その他の活動支出計(8)	764	857	93
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△764	△857	△93
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△764	0	764	
	前期末支払資金残高(12)	764	0	△764	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
取	受託金収入	12,112	10,412	△1,700
	東京都社会福祉協議会受託金収入	12,112	10,412	△1,700
入	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,112	10,412	△1,700
	事業活動収入計(1)	12,112	10,412	△1,700
事	人件費支出	9,086	7,470	△1,616
	職員給料支出	3,239	2,797	△442
業	常勤職員基本給支出	3,189	2,543	△646
	常勤職員諸手当支出	50	254	204
活	職員賞与支出	424	848	424
	職員賞与支給	424	848	424
動	非常勤職員給与支出	4,691	2,777	△1,914
	非常勤職員等給与支出	0	2,542	2,542
に	臨時職員賃金支出	4,691	235	△4,456
	退職給付支出	0	53	53
よ	退職共済掛け金支出	0	53	53
	法定福利費支出	732	995	263
る	社会保険料支出	627	921	294
	労働保険料支出	105	74	△31
出	事業費支出	1,264	1,264	0
	旅費交通費支出	140	140	0
支	委員等旅費支出	140	140	0
	手数料支出	1,124	1,124	0
収	手数料支出	1,124	1,124	0
	事務費支出	1,464	1,516	52
支	福利厚生費支出	103	106	3
	福利厚生費支出	95	98	3
よ	労災上乗せ保険料支出	8	8	0
	旅費交通費支出	24	48	24
る	役職員旅費支出	24	48	24
	研修研究費支出	24	48	24
出	研修旅費支出	24	48	24
	事務消耗品支出	390	340	△50
支	器具什器費支出	200	150	△50
	消耗品費支出	190	190	0
収	印刷製本費支出	40	40	0
	所内印刷費支出	40	40	0
支	水道光熱水費支出	10	10	0
	水道光熱水費支出	10	10	0
よ	修繕費支出	100	100	0
	修繕費支出	100	100	0
る	通信運搬費支出	680	730	50
	通信運搬費支出	680	730	50
出	手数料支出	17	18	1
	手数料支出	17	18	1
支	保険料支出	16	16	0
	保険料支出	16	16	0
収	保守料支出	60	60	0
	保守料支出	60	60	0
事業活動支出計(2)		11,814	10,250	△1,564
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		298	162	△136
施	取			

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)		
		0	0	0
	支			
	出			
		施設整備等支出計(5)		
		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
		0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入	その他の活動収入計(7)		
		0	0	0
	支	積立資産支出		
		216	212	△4
		退職給付引当支出		
	216	212	△4	
	退職給付引当支出			
		216	212	△4
		その他の活動支出計(8)		
		216	212	△4
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
		△216	△212	4
		予備費支出(10)		
		132	0	△132
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		
		△50	△50	0
前期末支払資金残高(12)		50	50	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事業活動による収入支	取	受託金収入	4,500	5,500	1,000
	入	北区受託金収入	4,500	5,500	1,000
		受験生チャレンジ支援受託金収入	4,500	5,500	1,000
		事業活動収入計(1)	4,500	5,500	1,000
		人件費支出	4,005	4,746	741
		職員給料支出	2,732	2,688	△44
		常勤職員基本給支出	2,224	2,322	98
		常勤職員諸手当支出	508	366	△142
		職員賞与支出	742	774	32
		職員賞与支給	742	774	32
		非常勤職員給与支出	0	719	719
		臨時職員賃金支出	0	719	719
		法定福利費支出	531	565	34
		社会保険料支出	490	516	26
		労働保険料支出	41	49	8
		事務費支出	495	560	65
		福利厚生費支出	65	42	△23
		福利厚生費支出	61	38	△23
		労災上乗せ保険料支出	4	4	0
		旅費交通費支出	12	12	0
	役職員旅費支出	12	12	0	
	事務消耗品支出	26	26	0	
	消耗品費支出	26	26	0	
	通信運搬費支出	17	17	0	
	通信運搬費支出	17	17	0	
	手数料支出	2	2	0	
	手数料支出	2	2	0	
	保険料支出	11	11	0	
	保険料支出	11	11	0	
	租税公課支出	362	450	88	
	租税公課支出	362	450	88	
	事業活動支出計(2)	4,500	5,306	806	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	194	194	
施設整備等による収入支	取				
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による	取				
	入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	積立資産支出	0	194	194
		退職給付引当支出	0	194	194
		退職給付引当支出	0	194	194
	出				

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
る 収 支				
	その他の活動支出計(8)	0	194	194
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△194	△194
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	864	582	△282
		共同募金配分金収入	864	582	△282
		赤い羽根募金配分金	864	582	△282
		貸付事業収入	1,200	1,200	0
		償還金収入	1,200	1,200	0
		緊急援護たすけあい資金貸付償還金収入	1,200	1,200	0
		事業活動収入計(1)	2,064	1,782	△282
	支出	事業費支出	864	582	△282
		援護費支出	864	582	△282
		歳末緊急援護費支出	864	582	△282
		貸付事業支出	1,200	1,200	0
		貸付金支出	1,200	1,200	0
		緊急援護たすけあい資金貸付支出	1,200	1,200	0
事業活動支出計(2)	2,064	1,782	△282		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減		
事業活動による収入支	収	経常経費補助金収入	3,700	2,500	△1,200	
		共同募金配分金収入	3,700	2,500	△1,200	
		歳末たすけあい募金配分金	3,700	2,500	△1,200	
	入		受取利息配当金収入	1	0	△1
			受取利息配当金収入	1	0	△1
			受取利息配当金収入	1	0	△1
		事業活動収入計(1)	3,701	2,500	△1,201	
	支		事業費支出	1,281	97	△1,184
			旅費交通費支出	71	71	0
			委員等旅費支出	71	71	0
			会議費支出	10	11	1
			会議費支出	10	11	1
			賃借料支出	0	15	15
			賃借料支出	0	15	15
			援護費支出	1,200	0	△1,200
			歳末見舞金支出	1,200	0	△1,200
			事務費支出	2,946	2,891	△55
			通信運搬費支出	57	76	19
			通信運搬費支出	57	76	19
			広報費支出	1,410	1,400	△10
		広報費支出	1,410	1,400	△10	
		手数料支出	43	44	1	
		手数料支出	43	44	1	
	賃借料支出	15	0	△15		
	賃借料支出	15	0	△15		
	雑支出	1,421	1,371	△50		
	雑支出	1,421	1,371	△50		
	事業活動支出計(2)	4,227	2,988	△1,239		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△526	△488	38		
施設整備等による収入支	収					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入支	収	拠点区分間繰入金収入	526	488	△38	
		社会福祉事業拠点区分間繰入金収入	526	488	△38	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	526	488	△38	
		その他の活動収入計(7)	526	488	△38	
	支					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	526	488	△38		
	予備費支出(10)	0	0	0		

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目	27年度当初予算	28年度予算	比較増減
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事	入	寄附金収入	1	5	4
		經常経費寄付金収入	1	5	4
		指定事業寄付金収入	1	5	4
		事業収入	77	10	△67
		参加費収入	72	0	△72
		参加費収入	72	0	△72
		バザー等収益金収入	5	10	5
		バザー等収益金収入	5	10	5
		負担金収入	1	1	0
		負担金収入	1	1	0
		その他利用者負担金収入	1	1	0
		介護保険事業収入	26,879	26,879	0
		その他の事業収入	26,879	26,879	0
		高齢者でホーム受託事業指定管理料収入	26,201	26,201	0
		高齢者でホーム事業利用料収入	475	475	0
		高齢者でホーム事業利用者負担金収入	203	203	0
		受取利息配当金収入	1	1	0
受取利息配当金収入	1	1	0		
受取利息配当金収入	1	1	0		
事業活動収入計(1)	26,959	26,896	△63		
業	支	人件費支出	18,508	17,639	△869
		職員給料支出	3,756	3,955	199
		常勤職員基本給支出	3,414	3,414	0
		常勤職員諸手当支出	342	541	199
		非常勤職員給与支出	12,514	11,856	△658
		非常勤職員等給与支出	7,633	5,813	△1,820
		臨時職員賃金支出	4,881	6,043	1,162
		退職給付支出	257	191	△66
		退職共済掛け金支出	257	191	△66
		法定福利費支出	1,981	1,637	△344
		社会保険料支出	1,830	1,455	△375
		労働保険料支出	151	182	31
		事業費支出	2,399	2,603	204
		消耗器具備品費支出	120	120	0
		消耗品費支出	120	120	0
		印刷製本費支出	30	20	△10
		印刷物外注費支出	30	20	△10
		水道光熱水費支出	1,338	1,494	156
		水道光熱水費支出(事業費)	1,338	1,494	156
		車輛費支出	260	260	0
		車輛燃料費支出	260	260	0
		手数料支出	1	1	0
		手数料支出	1	1	0
		保険料支出	68	83	15
		損害保険料支出	68	83	15
		賃借料支出	30	45	15
		賃借料支出	30	45	15
給食費支出	206	244	38		
給食費支出	206	244	38		
教育指導費支出	346	336	△10		
介護予防プログラム費支出	346	336	△10		

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
る	出	事務費支出	8,484	8,930	446
		福利厚生費支出	260	176	△84
		福利厚生費支出	245	165	△80
		労災上乗せ保険料支出	15	11	△4
		旅費交通費支出	53	44	△9
		役職員旅費支出	53	44	△9
		研修研究費支出	354	124	△230
		研修費支出	339	109	△230
		研修旅費支出	15	15	0
		事務消耗品支出	177	177	0
		器具什器費支出	50	50	0
		消耗品費支出	127	127	0
		修繕費支出	800	800	0
		修繕費支出	800	800	0
		通信運搬費支出	215	215	0
		通信運搬費支出	215	215	0
		広報費支出	37	37	0
		広報費支出	37	37	0
		業務委託費支出	5,720	6,509	789
		業務委託費支出	5,720	6,509	789
		手数料支出	62	42	△20
		手数料支出	62	42	△20
		保険料支出	140	140	0
		保険料支出	140	140	0
		賃借料支出	403	403	0
		賃借料支出	403	403	0
		租税公課支出	62	62	0
		租税公課支出	62	62	0
		保守料支出	196	196	0
		保守料支出	196	196	0
渉外費支出	5	5	0		
渉外費支出	5	5	0		
	事業活動支出計(2)	29,391	29,172	△219	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,432	△2,276	156	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動に	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	0	2,956	2,956
		事業区分間繰入金支出	0	2,956	2,956
社会福祉事業区分間繰入金支出		0	2,956	2,956	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	0	2,956	2,956
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△2,956	△2,956
	予備費支出(10)	333	0	△333
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,765	△5,232	△2,467
前期末支払資金残高(12)		2,765	5,232	2,467
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
入	寄附金収入	1	1	0
	経常経費寄付金収入	1	1	0
	指定事業寄付金収入	1	1	0
	事業収入	0	1	1
	バザー等収益金収入	0	1	1
	バザー等収益金収入	0	1	1
	介護保険事業収入	18,864	23,629	4,765
	その他の事業収入	18,864	23,629	4,765
	高齢者ケアホーム受託事業指定管理料収入	18,340	22,879	4,539
	高齢者ケアホーム事業利用料収入	379	595	216
	高齢者ケアホーム事業利用者負担金収入	145	155	10
事業活動収入計(1)		18,865	23,631	4,766
事業活動に よる 収入	人件費支出	18,606	15,473	△3,133
	職員給料支出	3,657	3,789	132
	常勤職員基本給支出	3,324	3,252	△72
	常勤職員諸手当支出	333	537	204
	非常勤職員給与支出	12,638	9,973	△2,665
	非常勤職員等給与支出	8,014	5,349	△2,665
	臨時職員賃金支出	4,624	4,624	0
	退職給付支出	259	191	△68
	退職共済掛け金支出	259	191	△68
	法定福利費支出	2,052	1,520	△532
	社会保険料支出	1,896	1,361	△535
	労働保険料支出	156	159	3
	事業費支出	851	856	5
	消耗器具備品費支出	120	120	0
	消耗品費支出	120	120	0
	車両費支出	260	260	0
	車両燃料費支出	260	260	0
	手数料支出	1	1	0
	手数料支出	1	1	0
	保険料支出	58	58	0
	損害保険料支出	58	58	0
	賃借料支出	30	45	15
	賃借料支出	30	45	15
	給食費支出	76	76	0
	給食費支出	76	76	0
	教育指導費支出	306	296	△10
	介護予防プログラム費支出	306	296	△10
	事務費支出	5,568	5,707	139
	福利厚生費支出	309	160	△149
	福利厚生費支出	294	149	△145
	労災上乗せ保険料支出	15	11	△4
	旅費交通費支出	53	44	△9
	役職員旅費支出	53	44	△9
研修研究費支出	366	130	△236	
研修費支出	351	119	△232	
研修旅費支出	15	11	△4	
事務消耗品支出	185	155	△30	
器具什器費支出	80	50	△30	
消耗品費支出	105	105	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
支	修繕費支出	200	200	0	
	修繕費支出	200	200	0	
	通信運搬費支出	41	41	0	
	通信運搬費支出	41	41	0	
	広報費支出	37	37	0	
	広報費支出	37	37	0	
	業務委託費支出	3,900	4,440	540	
	業務委託費支出	3,900	4,440	540	
	手数料支出	42	32	△10	
	手数料支出	42	32	△10	
	保険料支出	107	140	33	
	保険料支出	107	140	33	
	賃借料支出	140	140	0	
	賃借料支出	140	140	0	
	租税公課支出	62	62	0	
	租税公課支出	62	62	0	
	保守料支出	126	126	0	
	保守料支出	126	126	0	
	事業活動支出計(2)	25,025	22,036	△2,989	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,160	1,595	7,755	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	0	6,464	6,464
		事業区分間繰入金支出	0	6,464	6,464
		社会福祉事業区分間繰入金支出	0	6,464	6,464
	その他の活動支出計(8)	0	6,464	6,464	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△6,464	△6,464	
	予備費支出(10)	123	0	△123	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,283	△4,869	1,414	
	前期末支払資金残高(12)	6,283	4,869	△1,414	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減
事業活動による収入	介護保険事業収入	90,578	96,777	6,199
	その他の事業収入	90,578	96,777	6,199
事業活動による収入	要介護認定調査事業北区受託金収入	90,527	96,713	6,186
	要介護認定調査事業他市区町村受託収入	51	64	13
事業活動による収入	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
事業活動収入計(1)		90,579	96,778	6,199
事業活動による支出	人件費支出	77,405	83,110	5,705
	非常勤職員給与支出	66,080	71,061	4,981
事業活動による支出	非常勤職員等給与支出	66,080	71,061	4,981
	退職給付支出	652	652	0
事業活動による支出	退職共済掛け金支出	652	652	0
	法定福利費支出	10,673	11,397	724
事業活動による支出	社会保険料支出	9,883	10,579	696
	労働保険料支出	790	818	28
事業活動による支出	事務費支出	7,894	11,042	3,148
	福利厚生費支出	1,000	1,030	30
事業活動による支出	福利厚生費支出	931	958	27
	労災上乗せ保険料支出	69	72	3
事業活動による支出	旅費交通費支出	720	720	0
	役職員旅費支出	720	720	0
事業活動による支出	事務消耗品支出	560	576	16
	器具什器費支出	200	0	△200
事業活動による支出	消耗品費支出	360	576	216
	印刷製本費支出	30	30	0
事業活動による支出	所内印刷費支出	30	30	0
	水道光熱水費支出	50	60	10
事業活動による支出	水道光熱水費支出	50	60	10
	修繕費支出	220	220	0
事業活動による支出	修繕費支出	220	220	0
	通信運搬費支出	1,380	960	△420
事業活動による支出	通信運搬費支出	1,380	960	△420
	手数料支出	26	26	0
事業活動による支出	手数料支出	26	26	0
	保険料支出	163	163	0
事業活動による支出	保険料支出	163	163	0
	賃借料支出	264	264	0
事業活動による支出	賃借料支出	264	264	0
	租税公課支出	3,481	6,993	3,512
事業活動による支出	租税公課支出	3,481	6,993	3,512
	事業活動支出計(2)	85,299	94,152	8,853
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,280	2,626	△2,654
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による支出				

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	5,280	12,923	7,643
		事業区分間繰入金支出	5,280	12,923	7,643
		社会福祉事業区分間繰入金支出	5,280	12,923	7,643
その他の活動支出計(8)	5,280	12,923	7,643		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,280	△12,923	△7,643	
	予備費支出(10)	4,437	0	△4,437	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,437	△10,297	△5,860	
	前期末支払資金残高(12)	4,437	10,297	5,860	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支次期当初予算

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		27年度当初予算	28年度予算	比較増減	
事業活動による収支	収	事業収入	600	500	△100
		手数料収入	600	500	△100
		自動販売機設置手数料収入	600	500	△100
		事業活動収入計(1)	600	500	△100
	支	事務費支出	3	40	37
		事務消耗品支出	1	0	△1
		消耗品費支出	1	0	△1
		通信運搬費支出	2	0	△2
		通信運搬費支出	2	0	△2
	出	租税公課支出	0	40	40
	租税公課支出	0	40	40	
	法人税、住民税及び事業税支出	0	50	50	
	事業活動支出計(2)	3	90	87	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	597	410	△187	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	597	410	△187
		事業区分間繰入金支出	597	410	△187
		社会福祉事業区分間繰入金支出	597	410	△187
	その他の活動支出計(8)	597	410	△187	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△597	△410	187	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

